⑸　追加公募手続への移行　本件業務において、入札に参加する者が関係法人（関係法人が代表者となる共同企業体を含む）１者の場合は、再公募に準じて、開札を中断し、以下の追加公募手順を踏まえたところで開札を行う。なお、当初の入札者は、申請書、資料並びに入札書の再提出は必要ない。

イ　追加公募手続による入札説明書の交付期間及び交付方法

交付期間：平成29年１月16日（月）から平成29年３月６日（月）まで。

交付方法：入札説明書、仕様書、競争参加資格確認申請書等その他入札関係書類、契約書等は独立行政法人都市再生機構ホームページからダウンロードすること。

ロ　追加公募手続による申請書及び資料の提出期間、提出場所及び提出方法

提出期間：平成29年１月16日（月）から平成29年２月６日（月）（土曜日、日曜日、祝日を除く）までの９時15分から17時00分（ただし、平成29年２月６日は、９時15分から15時00分までとし、期間中のいずれの日も12時00分から13時00分までの間を除く）

提出場所：〒234―0054 神奈川県横浜市港南区港南台３－３－１　港南台214ビル３階　独立行政法人都市再生機構業務受託者　株式会社ＵＲコミュニティ　横浜南住まいセンター　お客様相談課　電話045―835―0061

提出方法：持参又は郵送とする。（郵送の場合は書留郵便で同日同時刻必着とし、郵送した旨を電話で連絡すること。）

ハ　追加公募手続による入札書の提出期限、提出先及び提出方法

提出期限：平成29年３月２日（木）

提出先：〒234―0054 神奈川県横浜市港南区港南台３－３－１　港南台214ビル３階　独立行政法人都市再生機構業務受託者　株式会社ＵＲコミュニティ　横浜南住まいセンター　お客様相談課　電話045―835―0061

提出方法：同日必着での一般書留郵便による郵送とし、提出先への持参又は電送によるものは受け付けない。

ニ　追加公募手続による開札の日時及び場所

１⑵の件名ごとに次のとおりとする。

①　平成29年３月６日（月）９時30分

②　平成29年３月６日（月）10時00分

※　ロの提出期間において申請書及び資料の提出がない場合は、１⑵の件名ごとに次のとおり改札を実施する。

①　平成29年２月６日（月）14時00分

②　平成29年２月６日（月）14時30分

場所：独立行政法人都市再生機構業務受託者　株式会社ＵＲコミュニティ　横浜南住まいセンター

※　入札は郵送による事前受付のみとし、開札時の立会いは不要とする。

5　独立行政法人が行う契約に係る情報の公表について　独立行政法人が行う契約については、「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」（平成22年12月７日閣議決定）において、「独立行政法人と一定の関係を有する法人と契約をする場合には、当該法人への再就職の状況、当該法人との間の取引等の状況について情報を公開するなどの取組を進める」とされているところです。

これに基づき、以下のとおり、機構との関係に係る情報を機構のホームページで公表することとしますので、所要の情報の当方への提供及び情報の公表に同意の上で、応札若しくは応募又は契約の締結を行っていただくよう御理解と御協力をお願いいたします。

なお、案件への応札若しくは応募又は契約の締結をもって同意されたものとみなさせていただきますので、ご了承願います。

また、応札若しくは応募又は契約の締結を行ったにもかかわらず情報提供等の協力をしていただけない相手方については、その名称等を公表させていただくことがあり得ますので、ご了承願います。

⑴　公表の対象となる契約先　次のいずれにも該当する契約先

①　機構との間の取引高が、総売上高又は事業収入の３分の１以上を占めていること

②　機構において役員を経験した者（役員経験者）が再就職していること又は課長相当職以上の職を経験した者（課長相当職以上経験者）が役員、顧問等として再就職していること

⑵　公表する情報　上記に該当する契約先について、契約ごとに、工事、業務又は物品購入等契約の名称及び数量、契約締結日、契約先の名称、契約金額等と併せ、次に掲げる情報を公表します。

①　機構の役員経験者及び課長相当職以上経験者（機構ＯＢ）の人数、職名及び機構における最終職名

②　機構との間の取引高

③　総売上高又は事業収入に占める機構との間の取引高の割合が、次の区分のいずれかに該当する旨３分の１以上２分の１未満、２分の１以上３分の２未満又は３分の２以上

④　１者応札又は１者応募である場合はその旨

⑶　当方に提供していただく情報

①　契約締結日時点で在職している機構ＯＢに係る情報（人数、現在の職名及び機構における最終職名等）

②　直近の事業年度における総売上高又は事業収入及び機構との間の取引高

⑷　公表日　契約締結日の翌日から起算して72日以内

6　その他

⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書に示す競争参加資格確認申請書等を作成し、申請書等の提出期限までに提出しなければならない。また、当社から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。なお、作成した申請書等は当社において技術審査するものとし、本公告に示した競争参加資格を有すると判断した申請書等を提出した者のみ入札に参加できるものとする。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要

⑹　落札者の決定方法　独立行政法人都市再生機構会計規程第52条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内の入札金額を提示した入札者の中から、当社が入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を決定する。

⑺　手続きにおける交渉の有無　無

⑻　詳細は入札説明書による。

7　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Kenyu Sekiguchi, Director General of Yokohama Minami Residence Center, UR COMMUNITY INC, As deputy for Urban Renaissance Agency.

⑵　Classification of the services to be procured : 78

⑶　Nature and Quantity of the services to be purchased : Operation and maintenance service of water-supplying facilities in Urban Renaissance Agency housing complex.

⑷　Fulfillment period : From April 1, 2017 to March 31, 2020.

⑸　Fulfillment place : As shown in the tender documentation.

⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall.

①　not come under Articles 331 and 332 of the Urban Renaissance Agency's Rules for the Operation of Accounting practice.

②　have been qualified for the proposal of "Service offer" through the Examination of qualifications for the Participation in the Competitive Tendering Procedures for Procuring Equipment by East Japan district, Urban Renaissance Agency in the fiscal year 2015 and 2016.

③　not be currently under a suspension of nomination as instructed by East Japan Rental Housing Office, Urban Renaissance Agency.

④　have proven record of experiences of the services concerned.

⑤　meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify.